

議案第36号

令和7年度みよし市病院事業会計予算

(総則)

第1条 令和7年度みよし市病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	病 床 数	一 般 病 床 数	60 床
		療 養 病 床 数	54 床
(2)	年 間 患 者 数	入 院 患 者 数	39,769 人
		外 来 患 者 数	94,183 人
		計	133,952 人
(3)	一日平均患者数	入 院 患 者 数	109.0 人
		外 来 患 者 数	387.6 人
(4)	主要な建設改良事業	建 設 改 良 事 業	795,960 千円
		器 械 備 品 整 備 事 業	184,793 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第1款	病 院 事 業 収 益	3,556,628 千円
第1項	医 業 収 益	2,811,464 千円
第2項	医 業 外 収 益	669,514 千円
第3項	訪問看護事業収益	74,648 千円
第4項	特 別 利 益	1,002 千円
支 出		
第1款	病 院 事 業 費 用	3,879,919 千円
第1項	医 業 費 用	3,613,894 千円
第2項	医 業 外 費 用	189,223 千円
第3項	訪問看護事業費用	74,648 千円
第4項	特 別 損 失	2,154 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額169,110千円は、過年度分損益勘定留保資金で補てんするものとする。)

収 入		
第1款	資 本 的 収 入	1,115,669 千円
第1項	企 業 債	624,250 千円
第2項	負 担 金	491,416 千円
第3項	寄 附 金	1 千円
第4項	固定資産売却代金	1 千円
第5項	投 資 回 収 金	1 千円

支 出		
第1款	資 本 的 支 出	1,284,779 千円
第1項	建 設 改 良 費	980,753 千円
第2項	償 還 金	301,026 千円
第3項	投 資	3,000 千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事 業 名	総 額	年度	年 割 額
1. 資本的支出	1. 建設改良費	医療介護連携拠点施設整備事業	2,514,490 千円	7	628,620 千円
				8	1,885,870 千円

(債務負担行為)

第6条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
医療介護連携拠点施設建設工事 CM業務委託	令和8年度	12,100 千円

(企業債)

第7条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
医療介護連携拠点施設整備事業	624,250 千円	普通貸借 又は 証券発行	4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができる。

(一時借入金)

第8条 一時借入金の限度額は、200,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第9条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 第10条に定める経費を除き、予定支出の各項の経費及び各項の間の経費

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第10条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 給 与 費 2,094,189 千円

(2) 交 際 費 300 千円

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、538,189千円と定める。

(重要な資産の取得)

第12条 重要な資産の取得は、次のとおりとする。

種 類	名 称	数 量
機械備品	磁気共鳴画像診断装置 (MR I)	一 式

令和7年3月3日提出

みよし市長 小 山 祐

令和 7 年度

みよし市病院事業会計予算書
及び予算説明書

みよし市民病院

令和7年度みよし市病院事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 病院事業収益			千円 3,556,628	病院事業に係る収益
	1. 医業収益		2,811,464	主たる医業活動から生ずる収益
		1. 入院収益	1,388,708	入院患者診療収益
		2. 外来収益	1,045,431	外来患者診療収益
		3. その他医業収益	377,325	各種健診、負担金、手数料等
	2. 医業外収益		669,514	財務活動に伴う収益及び主たる医業活動以外の原因から生ずる収益
		1. 受取利息配当金	1	預金等の利子
		2. 補助金	2,845	救急事業に係る補助金
		3. 他会計負担金	388,429	企業債利息等負担金
		4. 患者外給食収益	1,704	患者以外の者の給食に係る収益
		5. 長期前受金戻入	265,100	長期前受金戻入
		6. 保育所収益	1,287	保育料、補助金
		7. その他医業外収益	10,148	職員駐車場代、施設賃借料等
	3. 訪問看護事業収益		74,648	
		1. 事業収益	35,652	訪問看護事業に係る収益
		2. 事業外収益	38,996	補助金、負担金等
	4. 特別利益		1,002	
		1. 固定資産売却益	1	
		2. 過年度損益修正益	1,000	過年度損益修正益
		3. その他特別利益	1	貸倒引当金戻入
	計		3,556,628	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 病院事業費用			千円 3,879,919	病院事業に係る費用
	1. 医業費用		3,613,894	主たる医業活動に必要な費用
		1. 給与費	2,026,624	職員等の給与及び法定福利費
		2. 材料費	529,647	薬品、診療用材料等
		3. 経費	750,007	事業活動の全般に関する費用
		4. 減価償却費	288,397	固定資産の減価償却費
		5. 資産減耗費	11,268	たな卸資産及び固定資産の減耗費
		6. 研究研修費	7,951	職員の研究研修費
	2. 医業外費用		189,223	財務活動に伴う費用及び固有の事業活動に係る費用以外のもの
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費	20,600	企業債及び借入金の利子
		2.	2,034	患者以外の者の給食に係る費用
		3. 保育所運営費	22,132	院内保育所等運営費
		4. 消費税及び地方消費税	15,000	
		5. 雑損失	129,457	たな卸資産控除対象外消費税等
	3. 訪問看護事業費用		74,648	
		1. 給与費	67,565	職員等の給与及び法定福利費
		2. 材料費	154	診療用材料等
		3. 経費	6,735	事業活動の全般に関する費用
		4. 研究研修費	194	職員の研究研修費
	4. 特別損失		2,154	
		1. 固定資産売却損	1	
		2.	1,001	過年度損益修正損等
		3. その他特別損失	1,152	貸倒引当金繰入額等
	計		3,879,919	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資 本 的 収 入			千円 1, 115, 669	
	1. 企 業 債		624, 250	
		1. 企 業 債	624, 250	
	2. 負 担 金		491, 416	
		1. 他 会 計 負 担 金	491, 416	企業債元金償還金及び建設改良に係る負担金
	3. 寄 附 金		1	
		1. 寄 附 金	1	
	4. 固 定 資 産 売 却 代 金		1	
		1. 固 定 資 産 売 却 代 金	1	
	5. 投 資 回 収 金		1	
1. 長 期 貸 付 金 回 収 金		1		
(過年度分損益勘定留保資金)			169, 110	
計			1, 284, 779	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資 本 的 支 出			千円 1,284,779	
	1. 建設改良費		980,753	
		1. 建 設 改 良 費	795,960	医療介護連携拠点施設建設工事監理業務委託【継続費】 医療介護連携拠点施設建設工事 CM業務委託【債務負担行為】 病院改修工事監理業務委託 電気設備改修工事設計業務委託 ボイラ設備改修工事設計業務委託 医療介護連携拠点施設建設工事【継続費】 みよし市民病院駐車場整備工事【債務負担行為】 冷温水発生機更新工事
		2. 固定資産購入費	184,793	医療機器等購入費
	2. 償 還 金		301,026	
		1. 企 業 債 償 還 金	301,026	企業債元金償還金
	3. 投 資		3,000	
		1. 長 期 貸 付 金	3,000	看護師修学資金貸与金
計			1,284,779	

令和7年度みよし市病院事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当期純利益	△ 322, 889
	減価償却費	288, 397
	長期貸付金返還免除額	1, 150
	長期前受金戻入額	△ 265, 100
	受取利息及び受取配当金	△ 1
	支払利息	20, 600
	固定資産除却費	10, 368
	固定資産売却損益（△は益）	1
	不用品売却原価	1
	未収金の増減額（△は増加）	△ 62, 982
	未払金の増減額（△は減少）	39, 960
	たな卸資産の増減額（△は増加）	900
	退職給付引当金の増減額（△は減少）	16, 763
	賞与引当金の増減額（△は減少）	33, 081
	法定福利費引当金の増減額（△は減少）	1, 542
	小計	△238, 209
	利息及び配当金の受取額	1
	利息の支払額	△20, 600
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△258, 808
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△837, 010
	有形固定資産の売却による収入	1
	長期貸付金の貸付による支出	△3, 000
	一般会計からの負担金による収入	293, 888
	寄附金による収入	1
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 546, 120
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	624, 250
	建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△301, 026
	一般会計からの負担金による収入	208, 953
	財務活動によるキャッシュ・フロー	532, 177
	資金減少額	△272, 751
	資金期首残高	806, 583
	資金期末残高	533, 832

給 与 費 明 細 書

1. 総括

区分		職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
		特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	22	(143) 153	275	996, 999	756, 848	1, 754, 122	340, 067	2, 094, 189
	資 本 勘 定 支 弁 職 員								
	合 計	22	(143) 153	275	996, 999	756, 848	1, 754, 122	340, 067	2, 094, 189
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	22	(144) 153	275	900, 583	658, 492	1, 559, 350	313, 542	1, 872, 892
	資 本 勘 定 支 弁 職 員								
	合 計	22	(144) 153	275	900, 583	658, 492	1, 559, 350	313, 542	1, 872, 892
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員		(△1)		96, 416	98, 356	194, 772	26, 525	221, 297
	資 本 勘 定 支 弁 職 員								
	合 計		(△1)		96, 416	98, 356	194, 772	26, 525	221, 297

※（ ）内は、再任用職員及び会計年度任用職員について外書き。
※ 法定福利費は、法定福利費引当金繰入額を含む。

手 当 の 内 訳	区分	管理職 手当 (千円)	初任給 調整手当 (千円)	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	夜間勤務 手当 (千円)
	本年度	17, 845	54, 784	11, 912	102, 866	10, 379	13, 128	26, 788	6, 435
	前年度	16, 642	51, 460	11, 388	92, 645	11, 712	13, 379	26, 994	7, 568
	比較	1, 203	3, 324	524	10, 221	△ 1, 333	△ 251	△ 206	△ 1, 133
	区分	休日勤務 手当 (千円)	宿日直 手当 (千円)	管理職員 特別勤務 手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)	退職給付費 (千円)	児童手当 (千円)
	本年度	403	27, 835	363	207, 660	178, 701	73, 187	16, 762	7, 800
	前年度	403	27, 295	363	175, 665	143, 721	73, 017	0	6, 240
	比較	0	540	0	31, 995	34, 980	170	16, 762	1, 560

※ 期末・勤勉手当は、賞与引当金繰入額を含む。

2. 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	96,416	給与改定に伴う増減分	70,749		70,749千円
		昇給に伴う増減分	17,363		平均昇給率 1.012%
		その他の増減分	8,304	職員異動による増	8,304千円 (職員の異動状況) 前年度：298人 本年度：297人 看護師減 医師・非常勤職員の増
手 当	98,356	昇給に伴う増減分	7,884		
		制度改正に伴う増減分	66,975	期末勤勉手当の増	66,975千円
		その他の増減分	23,497		23,497千円

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		医 師	医療技術 職 員	看護師	事 務	看護助手
令和7年1月1日 現 在	平均給料 月 額(円)	475,022	293,077	309,558	310,283	233,744
	平均給与 月 額(円)	1,202,418	368,670	415,011	420,643	336,396
	平均年齢(歳)	52.07	40.04	50.03	41.06	45.03
令和6年1月1日 現 在	平均給料 月 額(円)	454,966	262,305	299,404	283,961	217,182
	平均給与 月 額(円)	1,131,727	330,334	406,136	399,569	330,692
	平均年齢(歳)	49.08	41.04	51.10	37.10	48.01

(2) 初任給

区 分	医 師 (円)	医療技術職員 (円)	看 護 師 (円)	事 務 (円)	看 護 助 手 (円)	一般会計の制度
短 大 卒		212,100	240,600	207,400	採用時の 年齢により 最低 185,700 最高 240,900	207,400
短大3年卒		220,500	249,400			
大 学 卒		232,500	253,100	225,600		225,600
大 学 6 年 卒	291,400	249,200				

(3) 級別の標準的な職務内容

企業医療職(1)	1級	2級	3級	4級	5級
医 師	医師 専攻医	医 長	科 部 長	副 院 長 顧問 医 局 長 医 室 長	院 長

企業医療職(2)	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
医 療 技 術 職	技 師	薬 剤 師 技 師	副 主 任	主 任	副技師長	技 師 長	次 長	部 長

企業医療職(3)	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
看 護 師	看 護 師	看 護 師	副 主 任	主 任	副 看 護 師 看 護 長	看 護 師 長 看 護 主 幹	総 看 護 師 長 副 総 看 護 師 長

企業行政職(1)	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
事 務	主 事 主 事 補	主 事	主 査	主 任 主 査	副 主 幹	課 長	次 長	局 長

企業行政職(2)	1級	2級	3級	4級
看 護 助 手	看 護 助 手	看 護 助 手	副 主 任	主 任

(4) 級別職員数

	医 師			医療技術職員		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和7年1月1日 現 在	1級	2	13.3	1級	1	2.6
	2級	1	6.7	2級	21	55.3
	3級	7	46.7	3級	8	21.1
	4級	4	26.7	4級	4	10.5
	5級	1	6.7	5級	3	7.9
				6級		
				7級	1	2.6
				8級		
	計	15	100.0	計	38	100.0
令和6年1月1日 現 在	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
	1級	3	17.6	1級	1	2.6
	2級	1	5.9	2級	22	56.4
	3級	8	47.1	3級	9	23.1
	4級	4	23.5	4級	3	7.7
	5級	1	5.9	5級	3	7.7
				6級		
				7級	1	2.6
				8級		
	計	17	100.0	計	39	100.0

※単位未満四捨五入のため、内訳の積算と合計値が一致しない場合があります。

区 分	看 護 師			事 務			看 護 助 手		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和7年1月1日 現 在	1級			1級	4	33.3	1級	18	85.7
	2級	(2) 37	(40.0) 62.7	2級	3	25.0	2級		
	3級	(2) 6	(40.0) 10.2	3級			3級	2	9.5
	4級	(1) 8	(20.0) 13.6	4級	2	16.7	4級	1	4.8
	5級	2	3.4	5級	1	8.3			
	6級	5	8.5	6級					
	7級	1	1.7	7級	1	8.3			
				8級	1	8.3			
	計	(5) 59	(100.0) 100.0	計	12	100.0	計	21	100.0
令和6年1月1日 現 在	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
	1級			1級	4	33.3	1級	15	88.2
	2級	(2) 39	(33.3) 65.0	2級	3	25.0	2級		
	3級	(2) 3	(33.3) 5.0	3級			3級	1	5.9
	4級	(1) 9	(16.7) 15.0	4級	2	16.7	4級	1	5.9
	5級	3	5.0	5級	1	8.3			
	6級	5	8.3	6級	1	8.3			
	7級	(1) 1	(16.7) 1.7	7級					
				8級	1	8.3			
	計	(6) 60	(100.0) 100.0	計	12	100.0	計	17	100.0

※単位未満四捨五入のため、内訳の積算と合計値が一致しない場合があります。

※（ ）内は、再任用職員について外書き。

(5) 昇給

区 分		合 計	医 師	医療技術職員	看護師	事 務	看護助手
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	153	15	42	62	13	21
	昇給に係る職員数(B)(人)	120	8	41	45	9	17
	2号給(人)						
	3号給(人)	6	5		1		
	4号給(人)	114	3	41	44	9	17
	6号給(人)						
	8号給(人)						
比 率 (B)/(A)(%)		78.4	53.3	97.6	72.6	69.2	81.0
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	153	14	42	65	12	20
	昇給に係る職員数(B)(人)	114	8	38	45	11	12
	2号給(人)						
	3号給(人)	8	6		1	1	
	4号給(人)	106	2	38	44	10	12
	6号給(人)						
	8号給(人)						
比 率 (B)/(A)(%)		74.5	57.1	90.5	69.2	91.7	60.0

(6) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	医 師	医療技術職員	看護師	事 務	看護助手
給料総額に対する比率(%)	12.2	26.4	0.3	11.4	0.0	32.7
支給対象職員の比率 (令和7年1月1日現在) (%)	96.2	100	90.5	98.5	92.3	100
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	37,077	136,067	868	35,628	0	57,495
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	医療手当、夜間看護等手当、防疫等作業手当					

(7) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職 制 上 の 段 階、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.20) 2.30	(1.20) 2.30	(2.40) 4.60	有	
前 年 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.350) 4.500	有	
一 般 会 計 の 制 度	(1.20) 2.30	(1.20) 2.30	(2.40) 4.60	有	

※ () 内は、再任用職員の支給率。

(8) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年 勤続の者 (月分)	25年 勤続の者 (月分)	35年 勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算装置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (2～45%)	
一 般 会 計 の 制 度 (支給率等)	同上	同上	同上	同上	同上	

(9) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
地 域 手 当	異	企業医療職給料表(1)の職員は16%
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

継 続 費 に 関 す る 調 書

款	項	事 業 名	全 体 計 画				令和5年度末までの支払義務発生額	令和6年度末までの支払義務発生(見込)額	令和7年度支払義務発生予定額	令和7年度末までの支払義務発生予定額	令和8年度以降の支払義務発生予定額	継続費の総額に対する進捗率
			年 度	年 割 額	左の財源内訳							
					企業債	他会計負担金						
1. 資本的支出	1. 建設改良費	医療介護連携拠点施設整備事業		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
			7	628,620	624,250	4,370	0	0	628,620	628,620	0	25.0
			8	1,885,870	1,872,750	13,120	0	0	0	0	1,885,870	75.0
			計	2,514,490	2,497,000	17,490	0	0	628,620	628,620	1,885,870	100.0

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	収益的収入	他会計負担金
	千円		千円		千円	千円	千円
院 内 保 育 所 運 営 等 業 務 委 託	91,410	令和6年度	21,279	令和7年度から 令和8年度まで	42,557	42,557	-
医 療 廃 棄 物 処 理 業 務 委 託	26,000	-	-	令和7年度から 令和8年度まで	26,000	26,000	-
医 事 業 務 委 託	253,720	-	-	令和7年度から 令和9年度まで	253,720	253,720	-
給 食 業 務 委 託	104,280	-	-	令和7年度から 令和8年度まで	104,280	104,280	-
診 療 材 料 適 正 化 業 務 委 託	1,980	-	-	令和7年度から 令和9年度まで	1,980	1,980	-
施設管理業務委託	155,083	-	-	令和7年度から 令和8年度まで	155,083	155,083	-
みよし市民病院 駐 車 場 整 備 工 事	94,600	-	-	令和7年度	94,600	-	94,600
医療介護連携拠点施設 建設工事CM業務委託	12,100	-	-	令和8年度	12,100	-	12,100

令和7年度みよし市病院事業予定貸借対照表（本年度分）

（令和8年3月31日）

資 産 の 部

（単位：千円）

1. 固 定 資 産		
(1) 有 形 固 定 資 産		
イ.土 地	818,715	
ロ.建 物	6,157,637	
建物減価償却累計額	<u>△ 3,932,911</u>	2,224,726
ハ.構 築 物	664,197	
構築物減価償却累計額	<u>△ 496,834</u>	167,363
ニ.器 械 備 品	2,213,310	
器械備品減価償却累計額	<u>△ 1,506,700</u>	706,610
ホ.車 両	4,650	
車両減価償却累計額	<u>△ 3,305</u>	1,345
ヘ.建 設 仮 勘 定	<u>663,496</u>	<u>663,496</u>
有 形 固 定 資 産 合 計		4,582,255
(2) 無 形 固 定 資 産		
イ.電 話 加 入 権	<u>121</u>	
無 形 固 定 資 産 合 計		121
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産		
イ.長 期 貸 付 金	<u>4,650</u>	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		<u>4,650</u>
固 定 資 産 合 計		4,587,026
2. 流 動 資 産		
(1) 現 金 預 金		533,832
(2) 未 収 金	618,009	
イ.貸 倒 引 当 金	<u>△ 5,005</u>	613,004
(3) 貯 蔵 品		<u>17,550</u>
流 動 資 産 合 計		<u>1,164,386</u>
資 産 合 計		<u><u>5,751,412</u></u>

負債の部

(単位:千円)

3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ.建設改良等企業債	1,648,026		
企業債合計		1,648,026	
(2) 引当金			
イ.退職給付引当金	107,315		
引当金合計		107,315	
固定負債合計			1,755,341
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ.建設改良等企業債	304,033		
企業債合計		304,033	
(2) 未払金		305,814	
(3) 預り金		0	
(4) 引当金			
イ.賞与引当金	117,748		
ロ.法定福利費引当金	16,940		
引当金合計		134,688	
(5) 一時借入金		0	
流動負債合計			744,535
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		5,619,360	
(2) 長期前受金収益化累計額		△ 3,801,219	
繰延収益合計			1,818,141
負債合計			4,318,017

資本の部

(単位:千円)

6. 資本金			
(1) 自己資本金		538,935	
(2) 繰入資本金		417,379	
資本金合計			956,314
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ.その他資本剰余金	381,281		
資本剰余金合計		381,281	
(2) 利益剰余金			
イ.減価積立金	116,021		
ロ.当年度未処分利益剰余金	△ 20,221		
利益剰余金合計		95,800	
剰余金合計			477,081
資本合計			1,433,395
負債資本合計			5,751,412

注記

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

・貯蔵品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法

・主な耐用年数

建 物	6～39年
構 築 物	10～60年
器械備品	4～17年
車 両	6年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額のうち、退職手当組合における積立額を除く額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不能欠損等による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。

II 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、996,579千円である。

III セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

当病院事業会計は、報告セグメントが1つのため、記載を省略している。

IV その他の注記

1 引当金の目的使用による取崩し

(1) 賞与引当金

当事業年度において、6月支給分の期末手当及び勤勉手当として193,181千円を支給するため、賞与引当金84,667千円を取り崩している。

(2) 法定福利費引当金

当事業年度において、6月支給分の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として24,922千円を支給するため、法定福利費引当金15,398千円を取り崩している。

令和6年度みよし市病院事業予定損益計算書（前年度）

（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

（単位：千円）

1. 医 業 収 益			
(1) 入 院 収 益	1,195,769		
(2) 外 来 収 益	832,838		
(3) その他医業収益	<u>341,264</u>	2,369,871	
2. 医 業 費 用			
(1) 給 与 費	1,765,739		
(2) 材 料 費	426,593		
(3) 経 費	548,263		
(4) 減 価 償 却 費	261,041		
(5) 資 産 減 耗 費	1,804		
(6) 研 究 研 修 費	<u>6,819</u>	<u>3,010,259</u>	
医 業 損 失			640,388
3. 医 業 外 収 益			
(1) 受取利息配当金	0		
(2) 補 助 金	3,493		
(3) 他 会 計 負 担 金	385,338		
(4) 患者外給食収益	1,656		
(5) 長期前受金戻入	227,820		
(6) 保 育 所 収 益	1,268		
(7) その他医業外収益	<u>9,230</u>	628,805	
4. 医 業 外 費 用			
(1) 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	23,179		
(2) 患者外給食材料費	1,380		
(3) 保 育 所 運 営 費	17,490		
(4) 雑 損 失	<u>127,678</u>	<u>169,727</u>	459,078

5. 訪問看護事業収益			
(1) 事 業 収 益	35,135		
(2) 事 業 外 収 益	<u>24,841</u>	59,976	
6. 訪問看護事業費用			
(1) 給 与 費	54,446		
(2) 材 料 費	140		
(3) 経 費	4,635		
(4) 研 究 研 修 費	<u>222</u>	<u>59,443</u>	<u>533</u>
当 年 度 経 常 損 失			180,777
7. 特 別 利 益			
(1) 固定資産売却益	0		
(2) 過年度損益修正益	0		
(3) その他特別利益	<u>19,180</u>	19,180	
8. 特 別 損 失			
(1) 固定資産売却損	0		
(2) 過年度損益修正損	192		
(3) その他特別損失	<u>600</u>	<u>792</u>	<u>18,388</u>
当 年 度 純 損 失			162,389
前年度繰越利益剰余金			<u>465,057</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>302,668</u></u>

令和6年度みよし市病院事業予定貸借対照表（前年度）

（令和7年3月31日）

資 産 の 部			（単位：千円）
1. 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ.土 地	818,715		
ロ.建 物	6,019,509		
建物減価償却累計額	<u>△ 3,798,487</u>	2,221,022	
ハ.構 築 物	653,197		
構築物減価償却累計額	<u>△ 489,357</u>	163,840	
ニ.器 械 備 品	2,250,719		
器械備品減価償却累計額	<u>△ 1,555,630</u>	695,089	
ホ.車 両	6,610		
車両減価償却累計額	<u>△ 4,871</u>	1,739	
ヘ.建 設 仮 勘 定	<u>89,024</u>	89,024	
有形固定資産合計			3,989,429
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ.電 話 加 入 権	121		
無形固定資産合計			121
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産			
イ.長 期 貸 付 金	2,800		
投資その他の資産合計			<u>2,800</u>
固 定 資 産 合 計			3,992,350
2. 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		806,583	
(2) 未 収 金		570,296	
イ.貸 倒 引 当 金	<u>△ 5,006</u>	565,290	
(3) 貯 蔵 品		<u>18,451</u>	
流 動 資 産 合 計			<u>1,390,324</u>
資 産 合 計			<u><u>5,382,674</u></u>

負 債 の 部			（単位：千円）
3. 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
イ.建 設 改 良 等 企 業 債	1,327,809		
企業債合計		1,327,809	
(2) 引 当 金			
イ.退 職 給 付 引 当 金	90,551		
引 当 金 合 計		<u>90,551</u>	
固 定 負 債 合 計			1,418,360
4. 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
イ.建 設 改 良 等 企 業 債	301,026		
企業債合計		301,026	
(2) 未 払 金		211,271	
(3) 預 り 金		0	
(4) 引 当 金			
イ.賞 与 引 当 金	84,667		
ロ.法 定 福 利 費 引 当 金	<u>15,398</u>		
引 当 金 合 計		100,065	
(5) 一 時 借 入 金		<u>0</u>	
流 動 負 債 合 計			612,362
5. 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金		5,242,675	
(2) 長期前受金収益化累計額		<u>△ 3,647,007</u>	
繰 延 収 益 合 計			<u>1,595,668</u>
負 債 合 計			<u><u>3,626,390</u></u>

資 本 の 部			(単位:千円)
6. 資 本 金			
(1) 自 己 資 本 金		538, 935	
(2) 繰 入 資 本 金		417, 379	
資 本 金 合 計			956, 314
7. 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ.その他資本剰余金	381, 281		
資 本 剰 余 金 合 計		381, 281	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ.減 債 積 立 金	116, 021		
ロ.当年度未処分利益剰余金	302, 668		
利 益 剰 余 金 合 計		418, 689	
剰 余 金 合 計			799, 970
資 本 合 計			1, 756, 284
負 債 資 本 合 計			5, 382, 674

注記

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

・貯蔵品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法

・主な耐用年数

建 物 6 ～ 3 9 年

構 築 物 1 0 ～ 6 0 年

器械備品 4 ～ 1 7 年

車 両 6 年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額のうち、退職手当組合における積立額を除く額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不能欠損等による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。

II 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（１年内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、１， 2 3 5， 9 9 4千円である。

III セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

当病院事業会計は、報告セグメントが１つのため、記載を省略している。

IV その他の注記

1 引当金の目的使用による取崩し

（１）賞与引当金

当事業年度において、６月支給分の期末手当及び勤勉手当として１ 4 7， 4 8 0千円を支給するため、賞与引当金 8 4， 1 1 6千円を取り崩している。

（２）法定福利費引当金

当事業年度において、６月支給分の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として 2 3， 3 7 2千円を支給するため、法定福利費引当金 1 4， 0 8 7千円を取り崩している。

令和 7 年度みよし市病院事業会計予算総計表
収益的収入及び支出

収 入

科 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較		附 記
			増	減	
	千円	千円	千円	千円	
1. 入 院 収 益	1,388,708	1,365,282	23,426		
2. 外 来 収 益	1,045,431	978,929	66,502		
3. そ の 他 医 業 収 益	377,325	374,030	3,295		
4. 受 取 利 息 配 当 金	1	1			
5. 補 助 金	2,845	2,847		2	
6. 他 会 計 負 担 金	388,429	385,338	3,091		
7. 患 者 外 給 食 収 益	1,704	1,788		84	
8. 長 期 前 受 金 戻 入	265,100	230,151	34,949		
9. 保 育 所 収 益	1,287	1,647		360	
10. そ の 他 医 業 外 収 益	10,148	7,221	2,927		
11. 事 業 収 益	35,652	31,920	3,732		訪問看護事業
12. 事 業 外 収 益	38,996	45,174		6,178	訪問看護事業
13. 固 定 資 産 売 却 益	1	1			
14. 過 年 度 損 益 修 正 益	1,000	1,000			
15. そ の 他 特 別 利 益	1	19,181		19,180	
合 計	3,556,628	3,444,510	137,922	25,804	112,118千円

資本的収入及び支出

支 出

科 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較		附 記
			増	減	
	千円	千円	千円	千円	
1. 給 与 費	2,026,624	1,802,594	224,030		
2. 材 料 費	529,647	574,917		45,270	
3. 経 費	750,007	746,714	3,293		
4. 減 価 償 却 費	288,397	261,908	26,489		
5. 資 産 減 耗 費	11,268	3,822	7,446		
6. 研 究 研 修 費	7,951	7,801	150		
7. 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	20,600	26,103		5,503	
8. 患者外給食材料費	2,034	1,830	204		
9. 保 育 所 運 営 費	22,132	31,393		9,261	
10. 消 費 税 及 び 地方消費税	15,000	15,000			
11. 雑 損 失	129,457	112,003	17,454		
12. 給 与 費	67,565	70,298		2,733	訪問看護事業
13. 材 料 費	154	154			訪問看護事業
14. 経 費	6,735	6,514	221		訪問看護事業
15. 研 究 研 修 費	194	128	66		訪問看護事業
16. 固 定 資 産 売 却 損	1	1			
17. 過年度損益修正損	1,001	1,001			
18. そ の 他 特 別 損 失	1,152	602	550		
合 計	3,879,919	3,662,783	279,903	62,767	217,136千円

収 入

科 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較		附 記
			増	減	
	千円	千円	千円	千円	
1. 企 業 債	624,250		624,250		
2. 他 会 計 負 担 金	491,416	580,508		89,092	
3. 寄 附 金	1	1			
4. 固 定 資 産 売 却 代 金	1	1			
5. 長 期 貸 付 金 回 収 金	1	1			
(過年度分損益勘定留保資金)	169,110	101,848	67,262		
合 計	1,284,779	682,359	691,512	89,092	602,420千円

支 出

科 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較		附 記
			増	減	
	千円	千円	千円	千円	
1. 建 設 改 良 費	795,960	433,568	362,392		
2. 固 定 資 産 購 入 費	184,793	68,222	116,571		
3. 企 業 債 償 還 金	301,026	178,169	122,857		
4. 長 期 貸 付 金	3,000	2,400	600		
合 計	1,284,779	682,359	602,420	0	602,420千円

令和7年度みよし市病院事業会計予算事項別明細書
収益的収入及び支出
収 入

款	項	目	節	予 定 額	説 明
1. 病院事業収 益	1. 医業収益			千円 3,556,628	
				2,811,464	
		1. 入院収益		1,388,708	
			1. 入 院 収 益	1,388,708	入院保険収入 入院自己負担金収入
		2. 外来収益		1,045,431	
			1. 外 来 収 益	1,045,431	外来保険収入 外来自己負担金収入
		3. その他医業収益		377,325	
			1. 公 衆 衛 生 活 動 収 益	173,164	各種健診、予防接種
			2. 医療相談収益	1	
			3. 受託検査施設利用収益	1	
			4. その他医業収益	91,104	文書料、室料等
			5. 一般会計負担金	113,055	救急事業運営負担金 109,066千円 保健衛生行政負担金 3,989千円
	2. 医業外収 益			669,514	
		1. 受取利息配当金		1	
			1. 預 金 利 息	1	預金利息
		2. 補助金		2,845	
			1. 補 助 金	2,845	病院群輪番制病院運営費補助金
		3. 他会計負担金		388,429	
			1. 一般会計負担金	388,429	企業債利息負担金 14,285千円 高度医療費負担金 65,003千円 経営安定化負担金 219,895千円 研究研修費負担金 3,975千円 児童手当負担金 7,435千円 基礎年金拠出金負担金 44,179千円 院内保育所運営費負担金17,142千円 病児保育運営費負担金 9,954千円 在宅医療介護連携担当者配置負担金 6,561千円
			4. 患者外給食収益	1,704	
			1. 患者外給食収益	1,704	職員食、付添食

款	項	目	節	予 定 額	説 明
		5. 長期前受金戻入		千円 265,100	
			1. 国庫県補助金長期前受金戻入	7,232	国庫県補助金長期前受金戻入
			2. 受贈財産評価額長期前受金戻入	36	受贈財産評価額長期前受金戻入
			3. 寄附金長期前受金戻入	24	寄附金長期前受金戻入
			4. その他資本剰余金長期前受金戻入	257,808	その他資本剰余金長期前受金戻入
		6. 保育所収 益		1,287	
			1. 保 育 料	756	院内保育所保育料
			2. 補 助 金	531	愛知県病院内保育所運営補助金
		7. その他医業外収益		10,148	
			1. 不用品売却収益	1	
			2. その他医業外収益	10,147	職員駐車場代、施設賃借料等
	3. 訪問看護事業収益			74,648	
		1. 事業収益		35,652	
			1. 介護保険収益	25,452	
			2. 医療保険収益	10,200	
		2. 事業外収 益		38,996	
			1. 補 助 金	1	
			2. 他会計負担金	38,234	
			3. その他事業外収益	761	
		4. 特別利益		1,002	
			1. 固定資産売却益	1	
			1. 固定資産売却益	1	
		2. 過年度損益修正益		1,000	
			1. 過年度損益修正益	1,000	過年度損益修正益
		3. その他特別利益		1	
			1. 退職給付引当金戻入	0	退職給付引当金戻入
			2. 貸倒引当金戻入	1	

支 出

款	項	目	節	予 定 額	説 明
1. 病院事業費	1. 医業費用	1. 給 与 費		千円 3,879,919	
				3,613,894	
				2,026,624	
			(給料1～13計)	965,241	
			1. 特 別 職 給	10,728	1人
			2. 医 師 給	93,884	16人
			3. 看 護 師 給	248,896	56人
			4. 准 看 護 師 給	6,952	2人
			5. 医療技術員給	150,964	43人
			6. 事 務 員 給	48,863	13人
			7. 労 務 員 給	59,969	21人(看護助手)
			8. 会 計 年 度 任 用 医 師 給	155,592	53人
			9. 会 計 年 度 任 用 看 護 師 給	73,910	32人
			10. 会 計 年 度 任 用 准 看 護 師 給	9,239	4人
			11. 会 計 年 度 任 用 医 療 技 術 員 給	25,406	11人
			12. 会 計 年 度 任 用 事 務 員 給	53,122	23人
			13. 会 計 年 度 任 用 労 務 員 給	27,716	12人(看護助手)
			(手当14～26計)	604,838	
			14. 特 別 職 手 当	5,321	
			15. 医 師 手 当	180,509	期末手当 勤勉手当
			16. 看 護 師 手 当	158,529	管理職手当 初任給調整手当
			17. 准 看 護 師 手 当	2,820	扶養手当 地域手当 住居手当 通勤手当 児童手当
			18. 医療技術員手当	86,689	時間外勤務手当 夜間勤務手当 宿日直手当
			19. 事 務 員 手 当	35,509	管理職員特別勤務手当 特殊勤務手当
			20. 労 務 員 手 当	44,034	休日勤務手当

款	項	目	節	予 定 額	説 明
			21. 会 計 年 度 任 用 医 師 手 当	千円 1,044	
			22. 会 計 年 度 任 用 看 護 師 手 当	35,403	
			23. 会 計 年 度 任 用 准 看 護 師 手 当	4,382	
			24. 会 計 年 度 任 用 医 療 技 術 員 手 当	12,201	
			25. 会 計 年 度 任 用 事 務 員 手 当	25,249	
			26. 会 計 年 度 任 用 労 務 員 手 当	13,148	
			27. 賞 与 引 当 金 繰 入	113,434	賞与引当金繰入額
			28. 報 酬	275	運営協議会委員報酬等
			29. 法 定 福 利 費	312,473	市町村共済組合負担金等
			30. 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	16,421	法定福利費引当金繰入額
			31. 退 職 給 付 費	13,942	
		2. 材 料 費		529,647	
			1. 薬 品 費	338,346	投薬、注射用薬品費
			2. 診 療 材 料 費	150,917	診療用材料費
			3. 給 食 材 料 費	36,884	患者給食材料費
			4. 医療消耗備品費	3,500	医療消耗備品等
		3. 経 費		750,007	
			1. 厚 生 福 利 費	105	職員厚生福利費
			2. 報 償 費	150	健康講座講師料
			3. 旅 費 交 通 費	93	普通旅費、費用弁償
			4. 職 員 被 服 費	1	
			5. 消 耗 品 費	14,491	事務用品、日用品等
			6. 消 耗 備 品 費	3,569	一般消耗備品等
			7. 光 熱 水 費	121,174	電気、ガス、水道代
			8. 燃 料 費	1,522	LPG、ガソリン代等
			9. 食 糧 費	1	
			10. 印 刷 製 本 費	949	封筒、年報等印刷費
			11. 修 繕 費	31,160	設備、備品等修繕費

款	項	目	節	予 定 額	説 明
			12. 保 険 料	千円 2,511	建物共済 賠償責任保険等
			13. 賃 借 料	62,597	白衣・寝具賃借料等
			14. 通 信 運 搬 費	4,392	電話代 往診用タクシー代等
			15. 委 託 料	458,415	情報システム保守、医事業務、 医療廃棄物処理、給食業務、 施設管理業務、常駐警備業務、 検査業務等
			16. 諸 会 費	2,118	医師会費 公立病院会費等
			17. 交 際 費	300	院長等交際費
			18. 手 数 料	31,557	クリーニング代等
			19. 広 告 料	396	新聞広告料
			20. 会 議 費	30	
			21. 補 償 金	1	
			22. 負担金、補助金 及び交付金	14,400	医師出向負担金
			23. 雑 費	75	自動車重量税
		4. 減 価 却 費		288,397	
			1. 建物減価償却費	134,424	
			2. 構 築 物 減 価 償 却 費	7,477	
			3. 器 械 備 品 減 価 償 却 費	146,102	
			4. 車 減 価 償 却 費	394	
		5. 資 産 減 耗 費		11,268	
			1. た な 卸 資 産 減 耗 費	900	薬品等廃棄
			2. 固定資産除却費	10,368	器械備品等廃棄
		6. 研 究 費		7,951	
			1. 研 究 材 料 費	990	研究経費
			2. 謝 金	1	
			3. 図 書 費	1,260	医学雑誌、看護雑誌等
			4. 旅 費	2,700	研修旅費
			5. 研 究 雑 費	3,000	研修負担金等

款	項	目	節	予 定 額	説 明
	2. 医 業 外 費			千円 189,223	
		1. 支 払 利 息 及 企 業 債 取 扱 諸 費		20,600	
			1. 企 業 債 利 息	20,599	企業債利子 平成11年度、12年度、 13年度、18年度、19年度、 令和5年度
			2. 一時借入金利息	1	
		2. 患 者 外 給 食 材 料 費		2,034	
			1. 患 者 外 給 食 材 料 費	2,034	付添、職員等給食材料費
		3. 保 育 所 運 営 費		22,132	
			1. 消 耗 品 費	100	
			2. 消 耗 備 品 費	100	
			3. 光 熱 水 費	240	
			4. 修 繕 費	100	
			5. 保 険 料	132	
			6. 通 信 運 搬 費	180	
			7. 委 託 料	21,279	院内保育所等運営業務
			8. 手 数 料	1	
		4. 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税		15,000	
			1. 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	15,000	
		5. 雑 損 失		129,457	
			1. 不用品売却原価	1	
			2. そ の 他 雑 損 失	129,456	たな卸資産控除対象外消費税等

款	項	目	節	予 定 額	説 明
	3. 訪問看護 事業費用			千円 74,648	
		1. 給 与 費		67,565	
			(給与1～2計)	31,758	
			1. 看 護 師 給	24,243	6人
			2. 会 計 年 度 任 用 看 護 師 給	7,515	4人
			(手当3～4計)	17,500	
			3. 看 護 師 手 当	13,021	期末手当 勤勉手当 管理職手当 地域手当
			4. 会 計 年 度 任 用 看 護 師 手 当	4,479	通勤手当 時間外勤務手当
			5. 賞 与 引 当 金 繰 入 額	4,314	賞与引当金繰入額
			6. 法 定 福 利 費	10,654	市町村共済組合負担金等
			7. 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	519	法定福利費引当金繰入額
			8. 退 職 給 付 費	2,820	
		2. 材 料 費		154	
			1. 診 療 材 料 費	154	診療用材料費
		3. 経 費		6,735	
			1. 消 耗 品 費	51	事務用品、日用品等
			2. 光 熱 水 費	771	電気、ガス、水道代
			3. 燃 料 費	350	ガソリン代
			4. 印 刷 製 本 費	37	訪問看護指示書印刷等
			5. 修 繕 費	210	自動車修繕費
			6. 保 険 料	99	賠償保険、自動車保険
			7. 賃 借 料	2,080	白衣、自動車等
			8. 通 信 運 搬 費	566	電話代、郵送料等
			9. 諸 会 費	62	会費等
			10. 委 託 料	1765	レセプト点検委託料
			11. 手 数 料	743	口座振替手数料等

款	項	目	節	予 定 額	説 明
			12. 補 償 金	千円 1	
		4. 研 究 費 研 修 費		194	
			1. 図 書 費	23	訪問看護関係図書費
			2. 旅 費	21	研修旅費
			3. 研 究 雑 費	150	
		4. 特 別 損 失		2,154	
			1. 固 定 資 産 売 却 損	1	
				1	
			2. 過 年 度 損 益 修 正 損	1,001	
				1,000	過年度損益修正損
				1	
			3. そ の 他 特 別 損 失	1,152	
				1	
				1	
				1,150	看護師修学資金貸与金 返還免除額

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	節	予 定 額	説 明
1. 資 本 的 収 入				千円 1,115,669	
	1. 企 業 債			624,250	
		1. 企 業 債		624,250	
			1. 企 業 債	624,250	
			2. 負 担 金		
	1. 他 会 計 負 担 金			491,416	
		1. 一 般 会 計 負 担 金		491,416	地方公営企業法第17条の2による負担金 企業債元金償還金負担金 239,414千円 建設改良費負担金 171,710千円 医療機器等購入費負担金 80,292千円
	3. 寄 附 金			1	
		1. 寄 附 金		1	
			1. 寄 附 金	1	
	4. 固 定 資 産 売 却 代 金			1	
		1. 固 定 資 産 売 却 代 金		1	
			1. 固 定 資 産 売 却 代 金	1	
	5. 投 回 収 資 金			1	
		1. 長 期 貸 付 金 回 収		1	
1. 長 期 貸 付 金 回 収			1		
(過年度分損益勘定留保資金)				169,110	
計				1,284,779	

支 出

款	項	目	節	予 定 額	説 明	
1. 資 本 的 出 支				千円 1,284,779		
	1. 建 設 改 良 費			980,753		
		1. 建 設 改 良 費		795,960		
			1. 委 託 料	24,610	医療介護連携拠点施設建設工事 監理業務委託【継続費】 医療介護連携拠点施設建設工事 CM業務委託【債務負担行為】 病院改修工事監理業務委託 電気設備改修工事設計業務委託 ボイラ設備改修工事設計業務委託	
				2. 工 事 請 負 費	771,350	医療介護連携拠点施設建設工事 【継続費】 みよし市民病院駐車場整備工事 【債務負担行為】 冷温水発生機更新工事
					3. 手 数 料	0
		2. 固 定 資 産 購 入 費	184,793			
			1. 器 械 備 品 費	184,793	医療機器等購入費	
		2. 償 還 金		301,026		
			1. 企 業 債 償 還 金	301,026		
	1. 企 業 債 償 還 金			301,026	企業債元金 平成11年度、12年度、13年度、 18年度、19年度	
	3. 投 資		3,000			
		1. 長 貸 付 期 金	3,000			
			1. 看 護 師 修 学 資 金 貸 与	3,000	看護師修学資金	
	計				1,284,779	